

第21期（2020年3月期）決算公告

2020年6月24日

東京都品川区西品川一丁目1番1号

株式会社サミーネットワークス

代表取締役社長 徳村 憲一

第21期貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,245,626	流 動 負 債	732,195
現金及び預金	2,123,865	買掛金	346,159
売掛金	745,497	未払金	205,555
前払費用	238,715	未払費用	22,135
未収入金	18,349	未払法人税等	2,936
未収還付法人税等	109,153	未払消費税等	37,721
預け金	1,000,501	前受金	3,728
その他	9,542	前受収益	28,641
固 定 資 産	5,512,372	預り金	4,998
有 形 固 定 資 産	116,504	賞与引当金	80,318
建物	43,094	固 定 負 債	152,280
建物附属設備	53,012	長期未払金	121,898
工具、器具及び備品	20,398	資産除去債務	30,382
無 形 固 定 資 産	529,953	負 債 合 計	884,476
ソフトウェア	379,099	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	150,853	株 主 資 本	8,881,058
投 資 そ の 他 の 資 産	4,865,914	資本金	100,000
投資有価証券	185,847	資本剰余金	5,205,086
関係会社株式	353,504	資本準備金	2,974,810
長期前払費用	1,386	その他資本剰余金	2,230,275
保証金	205,000	利 益 剰 余 金	3,575,971
繰延税金資産	108,395	利益準備金	2,885
長期預け金	4,000,000	その他利益剰余金	3,573,086
その他	12,250	繰越利益剰余金	3,573,086
貸倒引当金	△470	(うち当期純損失)	(208,684)
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△7,536
		その他有価証券評価差額金	△7,536
資 産 合 計	9,757,998	純 資 産 合 計	8,873,522
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,757,998

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

② その他有価証券
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額の基準は、経済的実態に即しております。

また、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	38年
建物附属設備	3年～15年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

有料コンテンツサービスに関しては、会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、回収代行業者および携帯電話会社等からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整してしております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の採用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用してしております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,084	—	—	44,084

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。